



11月議会
算

11月議会

869億

追加補正予算



「警戒領域」での感染防止対策

県民	①県をまたぐ移動の注意点	基本的な感染防止対策の徹底
	②高齢者等への感染拡大の防止	高齢者・基礎疾患のある方に配慮
	③基本的な感染防止対策の徹底	感染しない、感染させない
事業者	④飲食店等に対する協力要請	手指消毒、マスク着用、施設換気の徹底
	⑤業種別ガイドラインの遵守等	高齢者施設での対策徹底
	⑥テレワークの推進等	テレワークやローテーション勤務の推進
	⑦職場クラスターを防ぐ感染防止対策	休憩室等での注意周知
その他	⑧イベントの開催制限等	感染防止安全計画策定イベント 収容定員まで その他のイベント 5,000人又は収容定員50%以内のいずれか大きい方
	⑨行事等での対策	人と人の距離の確保、大声での会話自粛
	⑩学校等での対応	寮生活・クラブ・部活動の感染対策徹底
県	○ワクチンの3回目接種の推進	○あいスタ認証制度の普及

11月定例愛知県議会閉会

12月16日に閉会した11月定例県議会は11月29日の開会日に上程され早期議決した一般会計補正予算12億6千7百万円及び同減額の▲1,725億4百万円に加え、12月13日には追加の補正予算として868億9千百万円が上程され他の議案とともに可決成立しました。追加の補正では、**①コロナ関係が約461億円、内②原油高騰関係が約56億円**、公共事業約360億円を含むコロナ以外の**③国の補正予算関連が約408億円**です。

11月補正のコロナ関係予算は協力金1,921億円的大幅減を合わせて▲1,215億円、今年度合計5,615億円、2020年(19年度)2月補正予算からの累計は1兆154億円となります。

※11月22日から飲食の人数制限など緩和されています。

コロナ関係追加補正

●あいスタ認証店でのワクチン・検査パッケージ制度の導入 0.38億円

感染拡大時でもあいスタ認証を受け、ワクチン・検査パッケージに適用店舗の登録をして頂いた場合は人数制限なし(利用者のワクチン接種履歴等の確認は必要)などの対応が可能

●事業者が行うPCR検査等の無料化を支援 315億円(新規)

ワクチン・検査パッケージ等定着促進のため、健康上の理由等でワクチン接種を受けられない方や感染拡大傾向の時に感染不安を有する方のPCR検査等を無料で実施

●3回目接種の大規模集団接種会場開設 7.41億円

豊山町の名古屋空港ターミナルビル(1月24日～1日最大1000人接種)など6か所で開設、市町村を通さず県のLINE予約システムやコールセンターでの電話受付で予約、モデルナ社ワクチン使用

●生活福祉資金貸付制度の特例措置の申請期間延長 59.35億円

緊急小口資金、総合支援資金(生活支援費)の申請期間を11月30日から2022年3月末まで延長することによる貸付原資の増額

●私立幼稚園の感染症対策やICT環境整備 1.36億円

感染症対策の保健衛生用品の購入費など全額補助(上限50万円)やICT端末・備品等の整備費など3/4補助(上限75万円)

●保育所等の感染症対策の改修費支援 0.38億円

調理場・トイレの乾式化や非接触型の蛇口などへの補助(補助基準約百万円、補助率2/3)

●観光関連産業の支援 55.34億円

県内旅行商品の割引をする**LOVE あいちキャンペーン**(上限5千円)と電子マネーによる割引分の還元をする**あいち旅 e マネーキャンペーン**(旅行等上限5千円、土産物店等上限2千円)の期間を2月28日まで延長

●県立高校の工業・農業学科などのICT環境整備 14.26億円

生徒用タブレット端末の追加整備やネットワーク状況点検、授業映像の配信強化

原油高騰関係追加補正

●県融資制度に原油・原材料高緊急対応枠を創設 2.79億円(新規)

中小企業対象に原油・原材料高緊急対応枠の信用保証料を1/2補助

●燃油・飼料価格の高騰へ農業者等支援 40.7億円

10月から来年3月を対象期間として燃油価格と基準価格の差額の1/2を補助等

国の補正予算関係

●社会福祉施設職員の処遇改善支援 22.91億円

介護事業者等の現場職員の収入を3%程度(月額9千円、2月から)引き上げ

●あいスタ認証のメリットがようやくできましたが、ワクチン・検査パッケージ制度の登録が必要となります。検査なしのWEB登録のみと云いますが再登録の制度通知の手間や費用を考えると店舗側にも県側にも負担ではと意見申しましたが...



【原油高騰燃料費支援 12月～3月】

- 私立学校スクールバス バス1台1万円/月
- 介護事業所、障害福祉サービス事業所
通所系1万円/台、通所系以外6千円/台
- 保育所等 4万円/台
- バス事業者 13万1千円/台
- タクシー事業者 2万6千円/台

STEP21 県政

2021 R03



REPORT

新政あいち県議団

すずき純

鈴木じゅん事務所 〒492-8229 稲沢市稲島 11-24
Tel 24-6600 Fax 23-0791 juneri@na.commufaj.jp

2112

稲沢市のワクチン接種状況(2回目 12/6 集計)
全体接種率85.6%(65歳以上92.5% 65歳未満82.4%)
 総人口に対しては全体78.5%

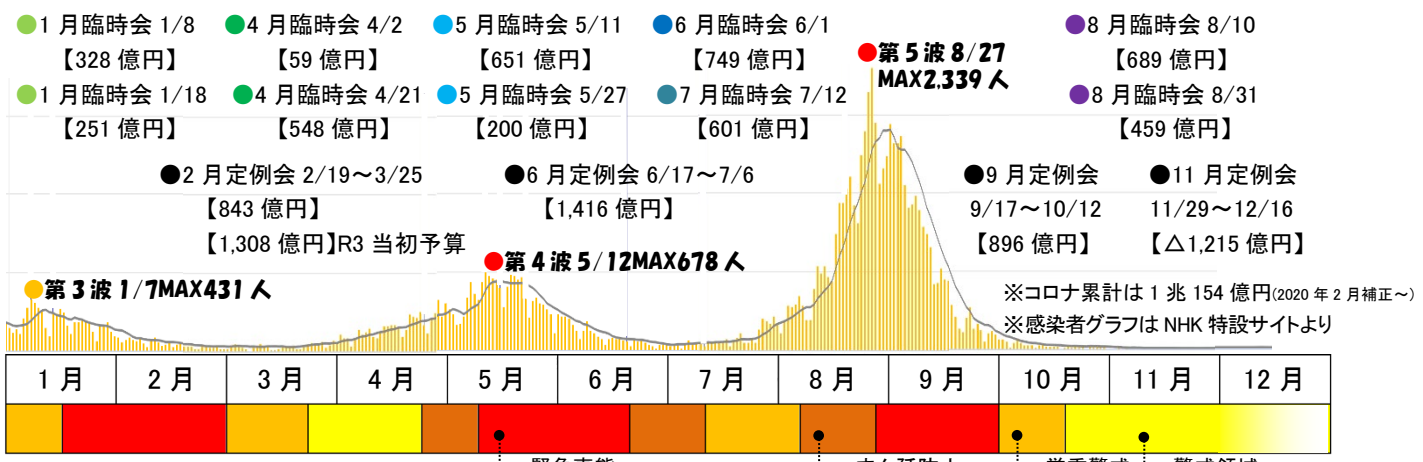


●年齢別ワクチン接種率(12/6 集計 2 回目接種)…3回目接種10人

年齢	12-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65 以上	合計
接種率	78.5	75.2	78.0	84.6	87.7	91.3	92.5	85.6%

■議会開催とコロナ対策予算

愛知県議会は例年、2 月定例会、5 月臨時会、6 月定例会、9 月定例会、12 月定例会と年 5 回開催していますが、知事が安易に専決処分をせずに議会の招集し議案審議を行うため令和 3 年はコロナ対応の 1 月臨時会に始まり 11 月定例会まで 14 回の開催となりました。(12 月 16 日現在)



■愛知県基幹的広域防災拠点整備(補正予算:債務負担行為 2.82 億余円)

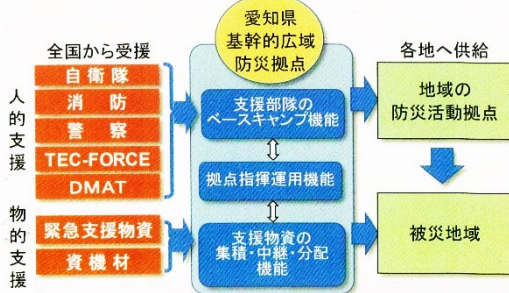
大規模災害時に全国からの応援人員や物資等を受入れ被災現場や地域の防災拠点に迅速・的確に供給する拠点整備を推進するため、2019 年に県・名市の消防学校の統合も含め後方支援を担う防災拠点を検討、2020 年には中部圏の基幹的な拠点としても貢献する新たな防災拠点を県として整備するとし候補地を豊山町・青山地区を選定、2025 年度の完了を目指します。

国は阪神・淡路大震災を契機に 2001 年に基幹的広域防災拠点の整備を決定、現在首都圏 2 か所(東京都江東区 13ha、神奈川県川崎市 16ha)、関西圏 1 か所(大阪府堺市 28ha)を供用。県が中部圏の拠点として国へ整備を要請している中、2015 年に名古屋合同庁舎 2 号館に緊急災害現地対策本部を整備、引き続き後方支援活動の拠点整備を国へ要請してきました。

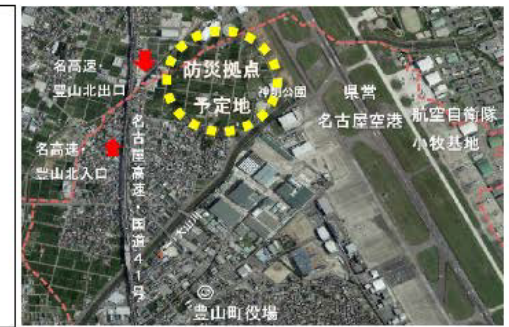
■南海トラフ地震への対応

- M8~9地震の 30 年以内の発生確率は 70~80%
- 現在、次の発生までの間隔 88 年のうち 75 年が経過
- 県被害予測調査結果(理論上最大想定モデル)
⇒ 死者約 29,000 人・全壊約 382,000 棟
- 県被害予測調査結果(過去地震最大モデル)
⇒ 直接的経済被害額 13.9 兆円

県土全体の災害対応力強化が急務



- ### 【愛知県基幹的広域防災拠点の概要】
- 場 所：名古屋空港北西部(豊山町青山地区)
 - 整備面積：約 19ha
 - 主な機能
 ○概算事業費約 350 億円(用地約 120 億円 施設約 230 億(災害時)
 ・救出救援部隊や緊急物資の集結・集積・分配、統制
 (平時)
 ・消防学校(消防士育成の他、地域の防災教育・人材育成にも活用)
 ・公園(運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等にも活用)
 ○整備時期：2025 年度中



●稲沢市議会市民クラブ令和 4 年度要望(木全会長、志智幹事長、岡野会計、星野議員、富田議員)

市民クラブの皆さんがふるさと納税の本来の趣旨への制度改革など来年度に向け要望を行いました。創生会(出口会長)や公明党(加藤団長)も要望されています。



ね う し と ら う た つ み う ま ひ つ じ さ る と り い ぬ い
 来年の干支(十二支：子丑寅卯辰巳午未申
 は十干を入れて**壬寅**(みずのえとら)で新しく立ち上がることや生まれたものが成長するといった始まりや成長を表す縁起が良い年！
 令和 4 年こそ良き年となりますように…**未来へつづくまちづくりへ**一生懸命動きます。
 愛知県議会議員 **鈴木じゅん**

